

平成26年度 第2回三木市金物振興審議会議事録

- 1 日 時 平成26年7月31日(木) 午前10時00分から12時00分
- 2 場 所 三木市役所4階特別会議室
- 3 出席者
(委員) 宮脇委員、友定委員、岡島委員、金鹿委員、
堀田委員、小山委員、嶋谷委員
(参与) 河合三木商工会議所専務理事、永尾産業環境部長
(事務局) 北井副市長、藤原商工課長、荒田主査、西山主事
- 4 欠席者
(委員) 守澤委員、神澤委員
- 5 会議の公開 公開
非公開の別
- 6 傍聴者 なし
- 7 開 会
- 8 挨拶 副市長より挨拶
- 9 議事の概要

(会長挨拶)

会 長 三木金物を取り巻く状況は良いことばかりではなく厳しい部分もあるが、三木金物の実力をもってすれば、まだまだ伸びてしかなるべきと考えている。新製品の開発、新たな市場の開拓、作り手の思いもよらないところに市場があることもある。そういったことに、少しでも手助けして円滑に事が運べるように、施策について、皆様のお知恵を絞っていただき、金物振興に繋げていけたらと考えている。本日はよろしく申し上げます。

(副市長挨拶、退室)

事務局 それでは、条例第7条の規定により議長は会長が務めることとなりますので、以降の進行は会長にお願いしたいと思います。

会 長 議事に従って、平成25年度の実績と平成26年度の主要施策について、事務局から説明をお願い致します。

事務局 前年度の施策の実績と今年度の事業について説明いたしまして、後に皆様からそれを基に今後の政策展開のご意見をいただきたいと思っております。

(配付資料1、配付資料2により説明。)

会 長 まず最初に、いま説明のありました主要施策についてご意見を出していただき、その後に新たな施策につながるご意見を願います。

(意見交換)

会 長 説明にあった中小企業設備投資促進事業について、どの程度申請があるか。

事務局 本日時点で28件であり、半数が金物関連事業者である。

会 長 中小企業サポートセンターについて利用度はどのくらいか。

事務局 センター窓口での相談と、訪問による相談で1月あたり約100件、4～6月で310件である。そのうち金物関連事業所は約100件である。

参 与 中小企業振興審議会が出た施策がこの2つである。他にもたくさんあるが、サポートセンターについては、まずは皆様が利用できる窓口、プラットフォームづくりが重要と考え、平成26年度はメインに取り組んでいる。資料に載っていない部分では、小規模事業者向けの融資斡旋において、市の補給を拡充している。

委 員 小規模事業者向け融資斡旋について、(法人税割を)納税していないといけないといった条件があり、納税できるような会社は良いが、それ以外の会社について改正は考えているか。

事務局 市の融資制度は保証協会の保証を付けることが必要である。保証協会で保証を得られる条件が(小規模事業者向けの場合)所得課税されていることとなっており、申込み条件から外すことが出来ない。

委 員 今までは制度はあったがほとんど利用がなかった。

事務局 今年度は、金融機関の営業もあって、爆発的に件数が増えている。

委 員 中小企業サポートセンターの訪問について、事前に連絡が欲しい。社長が不在の場合がある。連絡があれば、相談したいこともまとめて準備できる。

事務局 それは徹底する。

参 与 訪問については、まず顔を覚えていただいて、相談があれば経営者の方にセンターにお越し頂くという意味もある。

委 員 中小企業振興条例を制定し、三木市も（施策を）進めているが、今度は、いかに皆が利用できるかになってくる。ホームページなどではなく、地道に皆を集めて説明したほうがいいと思う。

事務局 説明会は、補助金の制度も併せて4月に行った。

委 員 説明会に来た人だけではなく、もう少し方法を考えられないか。

事務局 商工会議所の会報や工業組合から組合員への連絡などもしているが…。

委 員 転送で（組合員に）送られてくるのがいけないかもしれない。

事務局 各組合で主催していただければ、説明に行かせていただく。

委 員 （説明が不足ではないかという話だが）それでも、全体的に事業は盛況ではないのか。

事務局 最近、サポートセンターは窓口だけで4人程度来ている。設備投資の申請の関係できている人が多いが、平常は創業から経営内容の相談、資金相談、ものづくり補助金の申請相談、6次産業化など多様である。

参 与 実際に相談を受けて開業した実績も何件かある。

委 員 せっかく（いろいろな制度を）用意してくれているのに、利用しないと勿体ない。

会 長 去年あった新製品・新素材開発の支援事業利用の括りがあって、それに比べれば今回の設備投資補助金は使い易い。

委 員 今年度の設備投資補助金は本日締めきりだが、来年以降もあると助かる。

委 員 人材・雇用の確保・育成施策について、市はどんなイメージを持っているのか。

事務局 起業により雇用の場を作ってもらおうであるとか、Uターン、Iターンで三木に来てもらうことによる雇用の確保であるなど。

委員 自分の会社にも2～3人しか三木の人間がいない。三木の人間を入れたいという気持ちはどこかにはある。

会長 後継者の育成が課題であるが、支援をするには具体的にはどんな方法があるか。

事務局 現状は個々の事業所で若者を雇えば支援しますという制度がある。補助額は事業所と本人に月5万円ずつ、最長2年間である。

委員 利用はあるのか。

事務局 2件実績があり、そのうち1件は継続中である。

委員 いまさら人を育てるのはしんどいという人が多いのが現実である。

委員 人を育てるにしても、兼業農家のように、それだけでは食べていけない。生活を維持できるだけの副業をつけなければいけない。現状、製品の材料を発注するにしても、材料を作る職人がいなくなっている。

参与 いまの金物産業は後継者不足が一番大きな問題である。どうやって解消するかという仕組みを委員会の中で考え、産地の中で作り上げるか。

会長 あの人がいなくなったらどこから仕入れればいいのかという商品がいくつかある。かといってそれほどたくさん売れるわけでもない。

参与 仕組みは産地の中で作り上げるべきである。
三条市などではブランドに関して非常に敏感である。「スミス（鍛冶屋）のまち」として売り出している。こういう仕組みも議論していると思う。
ある企業はODAを活用して補助金を得ている。三木の仕組みでは難しいが…。
三条市はアクションが非常に早い。

委員 何社かグループでブランド化している。

委員 見せ方がうまい。三木はブランドのデザイナーというかコーディネーターがいない。

会長 後継者育成について、組合の中で手を上げる方々のグループを作って、その中で継承する。

委員 それができれば一番良い。それと、同じ業種の会社10社で1件を育てるといった方向にもっていかないと、例えば鉋1件鑿2件鋸2件と集まっても、育てるのは難しい。全く作るものが違う。

委員 (業種に関わらず) マルチで何でもできる工房を作って、そこで1人でいろいろなことができるようになるようなものが良いのではないか。

参与 東京で和船を作っているメーカーがあり、釘を作ってくれるところを探したが、結局は自分たちで作った。養成すればできると思う。

委員 小手先ではなく、そういう原点からやらないと、技術が絶えてしまうと復活するのは難しい。

委員 分業により5人でやっていた仕事を1人でできるような人材を作る。

委員 消費者の見地から技術を残していけば良いのではないかと思う。

会長 海外販売促進支援事業についてはどうか。

国内よりも海外に売ったほうが売れやすいと思う。特に良い商品をネットに載せれば何年待ちとかいう状況もあるのでは。

事務所 海外市場調査や展示会の出展、進出企業の支援などの提案をいただいた上でのことである。この間市長がミャンマーを訪問し、将来の進出可能性を探っているところである。

会長 ミャンマーは生産、それとも販売拠点なのか。

委員 生産なり、長い目を見て、向こうから来てもらって人材育成をして、向こうで事業をしてもらえれば三木とのつながりが出来る。今度は三木からそこへ進出を図る

ような流れ。

委員 あちらの物価情勢では、今、こちらから入っていくのは難しい。
日本の製品は中古でもすごく高い。

委員 生産するにしても、人海戦術なら良いが、生産が機械化しているような事業所は
合わない。

委員 輸出を考えるなら東南アジアは難しい。

会長 他に何か意見はあるか。
(意見なし)

会長 ひとつはいろいろな補助の施策の PR である。少しでも多くの方に知ってもらうよ
うにする。後継者事業については、技術が残っているうちに対策しなければならない。
い。

事務局 今日が一番大事な後継者育成について、具体的にマルチ工房といった案が出てき
たので、今後発展できればと思う。良い意見をいただいた。

会長 それでは、以上をもちまして、平成26年度第2回三木市金物振興審議会を閉会
いたします。本日はありがとうございました。